

2024年7月2日

各位

会社名 株式会社 PRISM BioLab  
代表者名 代表取締役 竹原 大  
(コード番号: 206A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 管理部長 前田 倫宏  
(TEL. 0466-53-8383)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年7月2日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期 (予想)		2024年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上 高比率	
売上高		300	100.0	115	100.0	112	100.0
営業損失(△)		△888	—	△334	—	△496	—
経常損失(△)		△914	—	△322	—	△497	—
当期(四半期)純損失 (△)		△1,160	—	△336	—	△526	—
1株当たり 当期(四半期)純損失 (△)		△39円98銭		△11円57銭		△19円09銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

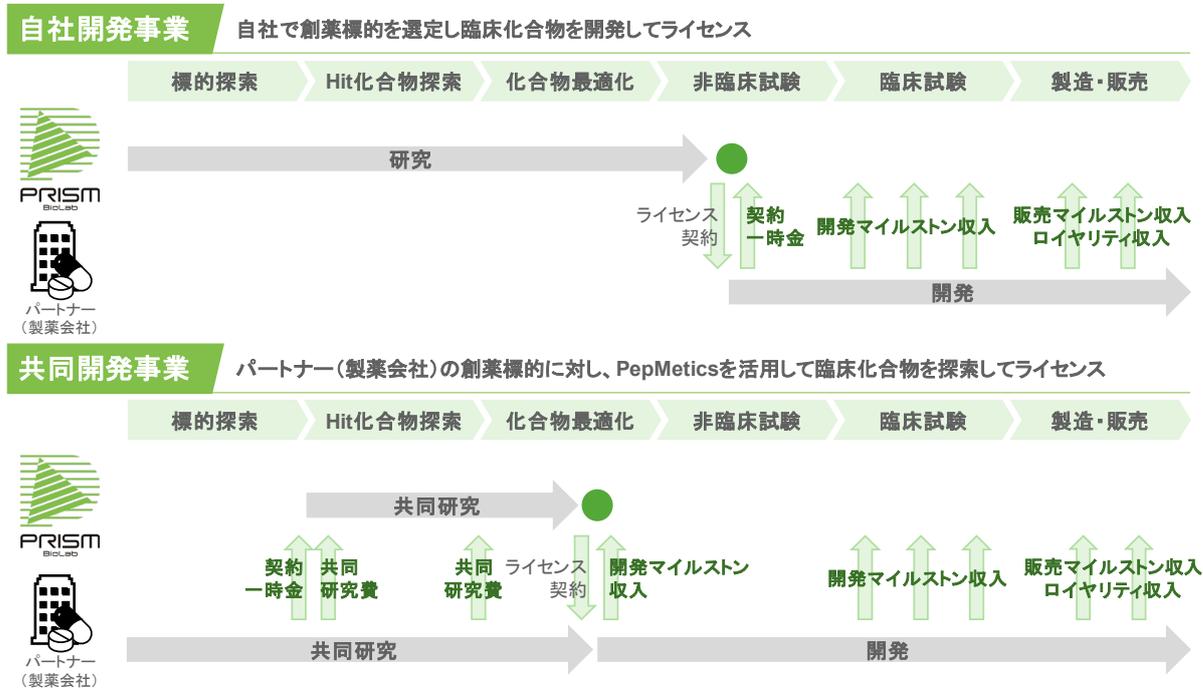
- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2023年9月期(実績)及び2024年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2024年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(4,000,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大600,000株)は含まれておりません。  
4. 2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の事業内容

当社では PepMetrics 技術を最大限に活用するため、自社で創薬標的を選定してプログラムを創出する自社開発事業と、大手製薬会社の創薬標的に当社の技術を利用してプログラムを創出する共同開発事業の、二つのビジネスモデルを並行して行っております。これにより、限られたリソースで多くの創薬プログラムを生み出すと同時に、技術の発展やノウハウの蓄積の相乗効果も得られます。



売上高の内訳	内容
共同研究費	共同研究開発の役務及び必要な費用等を受領する収入
契約一時金	アップフロントとも呼ばれ、契約締結時に受領する収入
マイルストーン	医薬品開発の進捗に応じて、その節目毎に受領する収入
ロイヤリティ	医薬品の上市後に、販売額の一定料率を受領する収入

自社開発事業では、PepMetrics 技術に適し、かつアンメット・メディカルニーズ(いまだに治療法が見つかっていない疾患に対する医療ニーズ)が高い疾患を治癒する可能性の高い創薬標的を選定し、自社でHit 化合物の創出、Hit 化合物から臨床候補化合物への最適化(Optimization)を行い、臨床試験に入るための動物等で確認する非臨床試験を進めながら開発パートナーとなる製薬会社を探しライセンスします。

プログラムを進めるための資金は自社で負担するため、当初は資金面でも人材面でも投資が必要なことに加え、プログラムが途中で中止になるリスクや、製薬会社のパートナーが見つからないリスクがあります。一方で、プログラムの開発が進むほど価値が高まり、ライセンスできた場合に得

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

られる収入(アップフロント、マイルストーン、販売後の売上に対するロイヤリティ)は大きくなります。収入は、適用疾患の市場規模、創薬標的の有望性、開発計画の妥当性、競争相手の有無、化合物の有効性や投与方法等、複合的な要素により決まります。

また、自己資金で臨床試験に進める選択肢もあり、投資額は格段に大きくなりリスクも高まりますが、臨床試験で効果が認められれば飛躍的に良い条件でライセンスできる可能性も高まります。

このように自社開発事業は先行投資を行うハイリスク、ハイリターンビジネスモデルとなり、成功確率を高めるためには複数のプログラムを持つことが重要になります。当社では、これまで二つのプログラムを日本の製薬会社にライセンスし、開発の進捗に応じたマイルストーンを受け取り、承認されればロイヤリティを受け取るようになっております。現在それに続く新たな4つのプログラムの研究開発を行いつつ、継続的に次の創薬標的の選定を行っております。

共同開発事業では、創薬標的をすでに持っている製薬会社等をパートナーとし、当社の PepMetrics 技術を活用して Hit 化合物を創出し、最適化を行います。従来契約では、最適化はパートナーの意向に応じて共同、もしくはパートナーが単独で行うことになっていましたが、Eli Lilly and Company 社との契約以降は当社が Lead 化合物もしくは臨床候補化合物までの合成ならびに化合物評価を行う契約への転換を図っています。これは、当社内で活性評価の機能を構築したことで可能となったもので、開発効率ならびに経済的にも改善が見込まれます。

当社は PepMetrics 化合物の知財と評価可能なライブラリーを有していることに加え、創薬標的に合わせて化合物を合成する独自の技術、ノウハウを持っており、製薬会社が困難とする創薬標的での創薬が期待されています。

収入は、アップフロント、共同開発費、開発の進捗に応じたマイルストーン、及び販売後の売上に対するロイヤリティを受け取ります。それらの収入の総額は、自社開発事業に比較すると小さくなりますが、当社側の投資が少なく初めから収益化が見込めることが特徴となっております。共同開発事業の契約金は、過去の創薬の実績や他の技術では探し出せない創薬標的に Hit 化合物が創出される期待値、パートナーの開発費予算等の要因から交渉によって決まります。すなわち、実績を積み信頼性が高まるほど期待値が高まり、大きな収入を得られるようになるビジネスモデルです。今後は年に2件程度の新規契約を目標としてまいります。

PepMetrics 技術を活用して、ハイリスク、ハイリターンの収益モデルである自社開発事業と、安定的で早期収益化が可能な収益モデルである共同開発事業の二つを組み合わせることで、安定的かつ大きなリターンを目指すことが可能となっております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



#### (1) 売上高

当期における当社の売上高は、主に共同開発プログラムの契約一時金および共同研究費を研究の進捗に応じて期間按分したもので、プログラムごとに積み上げることにより算出しております。

上記積み上げの結果、2024年9月期においては売上高300百万円（前期は売上高112百万円）を見込んでおり、引き続き既存ライセンス先との連携と、新規契約の獲得に努めてまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、2023年11月にEli Lilly and Companyとの間で創薬に関するライセンスおよび共同研究契約を締結したことに伴い、契約一時金を得ております。また、2024年4月に小野薬品工業株式会社とのガン領域における創薬に関するライセンス契約を締結し、契約一時金を収受する予定です。

#### (2) 売上原価

当社の売上原価は契約一時金や開発マイルストーンに伴う当社研究開発部門の役務提供に係る費用を計上しており、上記売上予測に基づき、関連費用を算出しております。

以上の結果、2024年9月期の売上原価は127百万円（前期は売上原価32百万円）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費は、研究開発費並びにその他の販売費及び一般管理費等で構成されております。研究開発費の主な内容は共同開発プログラムに係る開発費用、自社開発プログラムに係る研究費、当社の技術基盤構築に必要な開発費用、研究開発にかかるリソース費用（人件費、研究開発拠点にかかる賃料等設備費）を含んでおります。事業開発活動が功を奏し共同開発プログラムが増えたほか、自社開発プログラムも新たに追加された結果、研究開発費は増加しております。

また、その他の販売費及び一般管理費の主な内容は、管理部の人件費、本社事務室の賃借料、専門家への外注費、特許関連費用を含んでおります。2024年9月期においては、前年度と比較し海外カンファレンスへの参加による事業開発活動の活発化、増資に伴う外形標準課税の増加や上場準備に関する専門家への外注費の発生を見込んでおります。以上の結果、研究開発費は前期比300百万円増の639百万円を、その他販管費及び一般管理費は前期比183百万円増の422百万円、2024年度9月期における営業損失は888百万円（前期は営業損失496百万円）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常損失

営業外費用として、新規上場に伴う株式交付費等により42百万円を計上する見込みです。

以上の結果、2024年9月期の経常損失は914百万円（前期は経常損失497百万円）を見込んでおり

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ます。

#### (5) 特別損益、当期純損失

研究開発機能の拡充を目指し設備投資を進めますが、赤字基調により投資金額の回収が設備の耐用年数内では困難であるとの判断を受け、設備の減損を行う予定です。

以上の結果、2024年9月期の当期純損失は1,160百万円（前期は当期純損失526百万円）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月2日

上場会社名 株式会社PRISMBioLab 上場取引所 東  
コード番号 206A URL <https://prismbiolab.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹原 大  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部長 (氏名) 前田 倫宏 (TEL) 0466 (53) 8383  
四半期報告書提出予定日 2024年7月2日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	115	—	△334	—	△322	—	△336	—
2023年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△11.57	—
2023年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第2四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,086	2,311	74.9
2023年9月期	1,211	1,148	94.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 2,311百万円 2023年9月期 1,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	265.9	△888	—	△914	—	△1,160	—	△39.98

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年5月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮の上、算定しております。なお、当該株式分割を反映しない場合の1株当たり当期利益は、△7,995円37銭です。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期2Q	156,774株	2023年9月期	138,024株
2024年9月期2Q	—株	2023年9月期	—株
2024年9月期2Q	145,196株	2023年9月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 2023年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてはご注意ください）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、経済活動の正常化や円安を背景とした旺盛なインバウンド需要、大企業を中心とした大幅な賃上げの実施などを背景に、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られる一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇や、世界各国な金融引締めに伴う景気下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する製薬業界においては、高度化する医療技術の進展や多様化する医療ニーズへの対応等により、今後も更なる成長が見込まれております。一方で、ジェネリック医薬品の普及等の薬剤費の削減や医療保険の適用基準の厳格化の影響等により、国内における医薬品販売高の成長については不確実な要素も大きくなっております。

また、近年の臨床試験の厳格化の傾向に加え、臨床試験の規模が拡大すると共に開発期間が長期化し、製薬業界では激しいグローバル競争が展開されていることから、新薬開発の効率化が製薬企業各社の課題となっております。

このような状況の中、当社はPepMetics技術によって「創薬不可能」だった標的を「創薬可能」にし、治療法がなかった病気を治療することを使命にあげ、独自の創薬基盤技術を拠り所としております。この技術の有用性を証明すると共に、この技術において業界をリードし、競争力を維持し続けることが重要な経営課題であります。

以上の状況のもと、当第2四半期累計期間におきましては、導出した2本のプログラムがそれぞれ第II相臨床試験を実施しており、自社開発事業では3つのプログラムの開発を進めつつ、共同開発事業でも新たな共同研究契約を締結いたしました。また、第三者割当増資を実施したことにもない、創薬技術の開発ならびに創薬プログラムを推進するために組織及び機能の強化を図っております。

2023年11月に、Eli Lilly and Company (以下「Lilly」) との間で創薬に関するライセンスおよび共同研究契約を締結いたしました。今回の契約締結において、Lilly は最大3つの創薬標的に対する創薬研究、臨床開発ならびに商業化する権利を得ると同時に、PRISMにおいては契約一時金及び前臨床・臨床・販売に応じて総額で最大6億6,000万ドルのマイルストーンと、当該医薬品の売上に応じたロイヤリティを受領する権利を得ました。

また、2024年1月にはLillyをリードインベスターとする15億円の第三者割当増資を実施し、創薬基盤の拡充と研究開発活動の強化のために、優秀な人材の採用と研究設備に対する投資を進めております。

以上の活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、共同開発契約ならびにライセンス契約に基づく一時金の受領により、合計115,482千円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費404,723千円を計上したこと等により、営業損失334,331千円、経常損失322,855千円、四半期純損失336,052千円となりました。

なお、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,875,207千円増加し、3,086,633千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,826,317千円、研究開発スペース増床に係る差入保証金が13,635千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ711,260千円増加し、774,670千円となりました。これは主に、Lillyとのライセンス契約等に基づく契約負債が637,826千円、未払法人税等が19,560千円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,163,947千円増加し、2,311,962千円となりました。これは、四半期純損失336,052千円を計上したことによる利益剰余金の減少があったものの、2024年1月に実施した新株式発行により資本金および資本準備金がそれぞれ750,000千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,826,317千円増加し、2,960,261千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、340,140千円の増加となりました。これは主に、税引前四半期純損失を335,448千円計上したものの、Lillyとのライセンス契約等に基づき契約負債が637,826千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、24,536千円の減少となりました。これは主に、敷金保証金回収による収入が15,815千円あったものの、有形固定資産の取得による支出6,126千円、無形固定資産の取得による支出4,775千円、並びに敷金保証金差入による支出29,450千円がそれぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、1,494,750千円の増加となりました。これは株式の発行による収入1,494,750千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日開示しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記業績予想値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,133,943	2,960,261
売掛金	—	3,670
その他	63,660	95,245
流動資産合計	1,197,604	3,059,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	126	390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126	△390
建物(純額)	0	0
機械及び装置	21,210	22,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,209	△22,227
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	43,479	49,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,479	△49,865
工具、器具及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,821	27,456
投資その他の資産合計	13,821	27,456
固定資産合計	13,821	27,456
資産合計	1,211,426	3,086,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	1,210	20,770
契約負債	13,157	650,984
その他	48,872	102,745
流動負債合計	63,240	774,500
固定負債		
資産除去債務	170	170
固定負債合計	170	170
負債合計	63,410	774,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,246	762,246
資本剰余金	1,628,566	2,378,566
利益剰余金	△493,220	△829,273
株主資本合計	1,147,591	2,311,538
新株予約権	423	423
純資産合計	1,148,015	2,311,962
負債純資産合計	1,211,426	3,086,633

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	115,482
売上原価	45,091
売上総利益	70,391
販売費及び一般管理費	404,723
営業損失(△)	△334,331
営業外収益	
受取利息	12
為替差益	16,557
その他営業外収益	155
営業外収益合計	16,726
営業外費用	
株式交付費	5,250
営業外費用合計	5,250
経常損失(△)	△322,855
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	12,593
特別損失合計	12,593
税引前四半期純損失(△)	△335,448
法人税、住民税及び事業税	604
法人税等合計	604
四半期純損失(△)	△336,052

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△335,448
減損損失	12,593
株式交付費	5,250
受取利息	△12
為替差損益(△は益)	△15,963
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,670
契約負債の増減額(△は減少)	637,826
その他	40,762
小計	341,336
利息の受取額	12
法人税等の支払額	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,126
無形固定資産の取得による支出	△4,775
敷金及び保証金の回収による収入	15,815
敷金及び保証金の差入による支出	△29,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1,494,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,826,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,960,261

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月22日付で、Eli Lilly and Company 及び santec Holdings 株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が750,000千円、資本準備金が750,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が762,246千円、資本剰余金が2,378,566千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月9日付株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上させることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2024年5月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

## 普通株式

株式分割前の発行済株式総数	156,774 株
今回の分割により増加する株式数	31,198,026 株
株式分割後の発行済株式総数	31,354,800 株
株式分割後の発行可能株式総数	124,000,000 株

## 3. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年4月22日
基準日	2024年5月8日
効力発生日	2024年5月9日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△11円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 5. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年5月9日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線部は変更箇所です)

現行定款	変更後
第6条 (発行可能株式の総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>620,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式の総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>124,000,000株</u> とする。